

世界のベストニュースを京都へ  
京都のホットニュースを世界へ

# 週刊京都経済

http://www.kyoto-keizai.co.jp/

日刊京都経済改題  
The Kyoto Economic Journal  
発行所: ©京都経済新聞社  
〒600-8815 京都市下京区中堂寺粟田町1  
京都リサーチパーク4号館  
TEL:075-316-1000

## ニュース追跡

# 学生ベンチャー同士でM&A

仕事、家庭、コミュニティといったさまざまなライフステージで、新しい個人の価値観が芽生え始めている。それが21世紀にどう育ち、社会はどう変わっていくのか。学生ベンチャー同士の「M&A」(企業の合併・買収)というユニークな体験をした京都の学生の姿を追った。

### 事業清算、大手に就職決意

立命館大学4年の平林智洋さん(23)は2年前に、編入学志望の学生向け教育コンサルティング事業を自ら立ち上げたいわゆる学生ベンチャー経営者だ。その彼が今年、ベンチャー事業をすべて清算し、大手信託銀行への就職を決めた。「最初からベンチャー



事業を売却して就職の道を選んだ平林さん

にこだわっていたわけではない。自分のアイデアと人脈と経験などを生かしてお金を稼ごうとしたら、それが結果的にベンチャーになった。「信託銀行に就職を決めたのは、今の自分にはビジネス・スキルを身に付け、より広い視野を持ちたかったから」と平林さんはいうが、実は両親に卒業してすぐの独立を強く反対されたことも理由の半分くらいを占めているという。「家族を説得できなければ僕が起業することはあり得ない」と平林さんはざらりと云ってのける。その姿にはかつての

若きベンチャーの旗手にありがちな気負いが微塵も感じられない。

平林さんには、将来的なビジネス・パートナーとして、厚い信頼を置いている友人がいる。同じ立命館大学在学中にパソコン教室を起業し、卒業後の現在もインターネット関連のベンチャー企業、Spec5を経営する上野洋一郎さん(24)だ。

彼らは去年の春、就職活動中に会った。そこで互いの事業などについて話し、すぐに意気投合した。上野さんは、結局、既存の会社への就職はせず、大学時代のベンチャーを発展させていく道を選んだ。結果は、平林さんと対照的だが、だからといって上野さんががむしゃらな旧来の起業家タイプというわけではない。「僕は、好きなことを楽しんでやろうとしているだけ。もともと映画好きで、自分で何かを創りたい、という思いもあった」と上野さんは言う。

彼は学生時代、ベンチャーを起す前に、大手人材派遣会社で営業のアルバイトをしていたことがある。その時、顧客の細かいニーズを汲み取っていけば自分でも会社を経営できると、確信した。また、その時の会社の命令に従うだけの飛び込み営業一辺倒の仕事に疑問を感じたことも、自分で会社を興したいという気持ちにつながったという。

そんな上野さんの会社に、昨年、現在急成長中の情報通信関連ベンチャーから一人の若者が転職してきた。小都昌也さん(24)。「前の会社はまるで軍隊のようだった。上にあがるために人

間を捨てるか、人間を保つために会社を辞めるか、というのが当時の社内の常識だった」と小都さんは言う。

そんなとき上野さんに声を掛けられ、彼の経営方針に共鳴し、Spec5への入社を決意した。

### 理念違えば去る

ベンチャー企業というカテゴリーでくくれば、小都さんのいた会社は大先輩格。ベンチャーを志すものにとっては憧れの職場のようなイメージすらある。

しかし、たとえベンチャー企業であっても、「会社の経営理念が自分のそれと違っていれば、そこに留まる必要はない」と小都さんは言い切る。一方、経営者の上野さんは「この会社が自分の意に反して儲け主義に走ったり、社員を奴隷のように働かせるようになってしまったら、会社をたたむだけ」と言う。

平林さん、上野さん、小都さんに共



平林さんから事業を買収してインターネットビジネスにかける上野さん

通しているのは、働くことを通して、まず自分たちが幸せにならなければいけないという強い信念を持っていることだ。それは、もしかしたらほとんどの若者に共通した気持ちではないだろうか。

戦後最大の不況に見舞われているのが国で、起業家に経済のけん引役を期待する風潮が高まっている。それに歩調を合わせるかのように、小・中・高といった教育現場で、子供たちに起業家精神を教えるプログラムも急速に増えている。

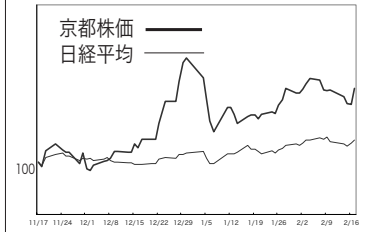
### 起業教育は「生きる力」育成

しかし、起業家は単に経済成長のためだけに存在するものなのだろうか。京都リサーチパークが98年に設立した「起業教育センター」の原田紀久子さんは、「起業教育の本来の目的は、起業家を育成することではなく、子供たちに「生きる力」を育てること」と語る。

「生きる力」とは、多くの人と接しながら自らの力で主体的に考え、行動するエネルギーのこと。今回取り上げた若者は、まさにそのエネルギーに満ち溢れており、それがたまたま起業という形になって現れているだけなのかもしれない。

大切なのは、ベンチャーか大企業か、平等主義か実力主義かといった比較ではなく、自分が主役になることだ。それが21世紀の新しい幸福につながる生き方なのではないだろうか。(興津敏晴、清宮伸太郎)

### 京都株価指数



京都株価指数は京都経済新聞社とブルームバーグが共同で算出しています。

## 小さな街の「プロの消費者」

先日、東山区蹴上の都ホテルで小さな記者会見があった。

八軒敏夫社長自らが出席して紹介したのは、フランスから招いた有名レストランのオーナーシェフ、パトリック・アンリル氏(42)。社長以下、総支配人、副総支配人、総料理長が居並び、アンリル氏がいかに重要人物であるかを演出してみせた。

「アンリル効果」は抜群だ。今年で4回目の来洛とあってグルメの関心は高く、平均単価が20,000-30,000円の高級コースにも関わらず早い段階から予約で満席になるなど好評だった。アンリル氏以下、同氏が経営するレストラン「ラ・ピラミッド」のソムリエ(ワイン専門の給仕担当)とパティシエ(デザート専門の給仕担当)も来洛して、3日間で400人近い客に料理やワインを振る舞った。

八軒社長は「ホテル業界では客単価が急激に落ち込んでいるが、企画次第では高価格でも来てもらえる」とほくほく顔だ。高級ホテルらしい企画に帰属するためにも、八軒社長はフランスからの直輸入を一層強化したいという。

それにしても、このフランス料理の神通力はいったい何に由来しているのだろうか。

答えは記者会見の後のアンリル氏との立ち話の中にあっただ。

——ラ・ピラミッドがあるヴィエヌヌという街はどんなところなのですか?

「わずか人口30,000人の小さな街です。ですが、この街の人々は料理を心から愛し、地元のレストランを育ててくれる。現在年間に1,200件、4,000食分のお客さまを迎えますが、その7割が地元のお客さまです。」

ラ・ピラミッドは200年以上の歴史を持つもののいったん事実上閉鎖され、89年に若年32歳のアンリル氏をシェフに迎えて再建された。その後10年かけて、地元のグルメとの関係を作ってきたのだという。

現在の従業員は40名。技術と誇りを併せ持つプロ集団を人口たった30,000人の街が支える。「プロの消費者」がいる街が、料理のグローバルスタンダードを育てる。

(本紙編集長・築地達郎)

# ソーラーカー開発で補助金不正受給

## 京セラ 通産、補助金給付3年間停止

京セラは17日、90年代前半に通産省から給付されたソーラーカー開発費補助金の受給に関して不適切な行為があったとして、同日通産省から行政処分を受けたと発表した。

労務費や材料費などの過大請求で約668万円の補助金を過大に受給したほか、帳簿の保存義務を守っていないかった。

これに対して通産省は①過大に交付した補助金の返還と加算金600万円の支払い②3年間の補助金・委託費な

どの交付停止③今年度中の同省関連の指名競争入札への指名停止——の行政処分を決め、即日実施した。

京セラは処分を受けてこの日京都市内で西口泰夫社長が記者会見し、「今回の事態を重く受け止め、再発防止に務める」などと陳謝した。

同社によると、労務費の過大受給は90-92年度の3ヶ年で約42万円、材料費の過大受給は同約626万円。

このほか、補助事業で取得した一部のパソコンCADソフトや測定器など

の設備を通産省の承認なく他の用途に使用したこと、保存期間満了となる99年度末に充たないにも関わらず関連の帳簿・伝票類の一部「誤って」(同社)破棄していた——ことを、「違反」として認定されたとしている。

同社は、90年度から94年度までの5年間、「太陽エネルギー利用技術による移動体用無公害発言システム」と題する開発研究を行い、通産省が所管する「新発電技術実用化開発費補助金」(補助率2分の1)を受給してソーラ



京セラが開発していたソーラーカー

日栄トップ人事発表

# 新社長は長男

## 松田一男社長が取締役に降格

大阪2月10日(ブルームバーグ)：商工ローン最大手の日栄は10日午後4時半から、大阪証券取引所で記者会見し、松田一男社長が取締役に降格し、後任の社長には、長男の松田龍一専務が昇格する人事を発表した。

松田一男社長は会見冒頭、脅迫まがいの取り立てを行ったとして、元社員が東京地裁で有罪判決を受け、近畿財務局から最長90日間の業務停止を命じられたことについて、「一連の不祥事で社会に大きな不安を与え、貸金業界への不信感を増幅させたことを心からお詫びしたい」と謝罪した。

社長退任理由については、「会社の社会、道義的な立場を明らかにする意味」と説明した。ただ、取締役にとどまることに対しては「日栄が立派に成長するのを見届けるまでは責任があり、有形無形に社長を支え、サポートしていきたい。今までのようなワンマン性は発揮しない。わきまえて行動する」としている。

不祥事が起こった背景については、「一部社員の倫理観の欠如や法令遵守についての会社の構造的な問題があっ

たのではないかとし、「今後は全社一丸となって、コンプライアンス(倫理法令遵守)重視の企業風土の醸成に取り組む」考えを強調した。具体的には、外部の弁護士を委員長とするコンプライアンス委員会を社外に設置、外部コンサルタント会社も顧問として迎え、第三者の公正な意見を経営に反映させ、業務改善を進めていく考えだ。

また、今後は商工ローン偏重から手形割引重視の経営体制に転換する方針を示し、「現在、商工ローン残高が3000億円、手形割引残高が700億円ぐらいだが、これを逆転させる。2003年ぐらいには両残高が並ぶぐらいになるだろう」との見方だ。

一方、松田龍一新社長は、行政処分を厳粛に受けとめ、今後、日栄の改善に取り組む。一番目玉であるコンプライアンスは必ず実行することを誓いたい」と決意を示した。

松田龍一新社長は、1952年11月12日生まれの47歳。同志社大学法学部卒業後、京都銀行に入行、79年に日栄に入社し、1982年から取締役、87年から専務に就任していた。

## 社債発行停止を処分

### 近畿財務局 日栄に

大阪2月10日(ブルームバーグ)：近畿財務局は10日、商工ローン最大手の日栄に対し、2月14日から4月13日までの2カ月間、社債の発行などによる貸付資金の受入れの停止処分を行うと発表した。

また、日栄では、「処分期間中は資金に余裕があり、問題はない」とコメントしたが、松田龍一新社長は、銀行やノンバンクからの借入残高が減少してきており、処分終了次第、社債を発行する見通しを明らかにしている。

近畿財務局理財部金融監督第1課などによると、社債発行を停止されたのは、1月27日に貸し金業規制法に基づき同社の東京支店、千葉支店で90日間の業務停止と、すべての営業所、事業所における7日間の業務停止の行政処分が下されたことが、ノンバンク社債法に定める資金調達を停止する事由に該当するため。

### 会社人事・機構改革

#### クラヤ三星堂(京都関連)

(4月1日) 取締役西日本営業本部副本部長京滋担当(三星堂取締役営業本部京都営業部長) 金原忠行▽取締役業粧営業本部副本部長紀和・京滋・北陸担当(クラヤ取締役関連事業本部副本部長) 味村守夫▽業務本部姫路業務センター長(三星堂舞鶴支店長) 柏谷豊▽西日本営業本部京都第一支店長(三星堂京都南支店長) 寺崎定▽同京都第二支店長(同京都支店長) 土方清史▽同京都第三支店長(同姫路業務センター長) 三軒寿幸▽同滋賀支店長(同市が支店長) 日高法文 ※クラヤ三星堂は4月1日付で三星堂(本社神戸市、東証1部、大証1部)、クラヤ薬品(本社東京、東証1部) 東京医薬品(本社東京)の3社が合併して発足する。

# 「ビジネス教育が急務」

## 吉田京大教授が町家で講演

NPO主催の「エココミュニティ研究会」で

高齢化問題を情報化を通じて解決することを目指す京都のNPO(非営利組織)、日本サステナブル・コミュニティ・センター(浅野令子事務局長)は12日、京都市中京区の京町家「無名舎」で「エココミュニティ研究会」を開いた。この中で講演した経済学者の吉田和男・京都大学教授は、「江戸時代町家の『自主自立』精神に立ちかえるべき」として、そのために必要となる若年層からのビジネス教育の重要性を訴えた。参加者は畳の上に座って時々メモをとりながら、熱心に講師の話に聞き入った。

吉田氏はまず、「金融」「通信」「教育」における70年代米国の大改革と、出遅れた日本の状況を比較。「資本主義から『知識』主義への転換を分かりやすく説明し、今の日本の問題点を浮き彫りにした。

「インターネットの爆発的な普及により、世界は今『知識』経済へ向かおうとしている。そこでの成功に必要なのは資本ではなく、ビジネスノリッジ(知識)。日本はこの点で他の先進諸国とは比較にならないほど低い水準にある」と指摘。「これからの日本に必要なのは『知識の習得』であり、ベンチャーや自営業をやろうとしている人達にビジネス教育を施す環境を整える必要がある」と強調した。

吉田教授によると、日本では戦後「ビジネス教育」が軽視され、知識社会を生きぬく独創的・個人主義的な人間が「構造的に」生まれにくい仕組みになってしまった。吉田氏は「私達は今一度江戸町家の『自主自立』精神に立ちかえるべき」として、「原始資本主義経済への回帰」を主張した。

こやかに、しかし真剣に語る吉田氏の熱い眼差しに参加者は引きこま

れ、参加者は町家特有の底冷えも吹き飛ばす熱気で講演に聴き入っていた。

《関連ホームページ》  
<http://www.sccj.com/>



吉田京大教授(左の横顔の人物)の話に熱心に聞く参加者たち(12日、京都市中京区新町蛸薬師上ルで)

### ライフ宝ヶ池店が開店

中堅スーパーのライフコーポレーション(大阪市東淀川区)は19日、京都市左京区岩倉東五田町の宝ヶ池通沿いに食品スーパー「ライフ宝ヶ池店」を開店する。京都市内で7店目で、左京区内では初めての新店。東西

2.5km、南北2kmの範囲内の10,000世帯29,000人を商圏として見込んでいる。

新店舗は鉄骨造り、売り場面積817㎡。従業員は44名で、初年度13億円の売り上げを見込んでいる。営業時間は午前10時から午後10時までで、年間休日は24日間。

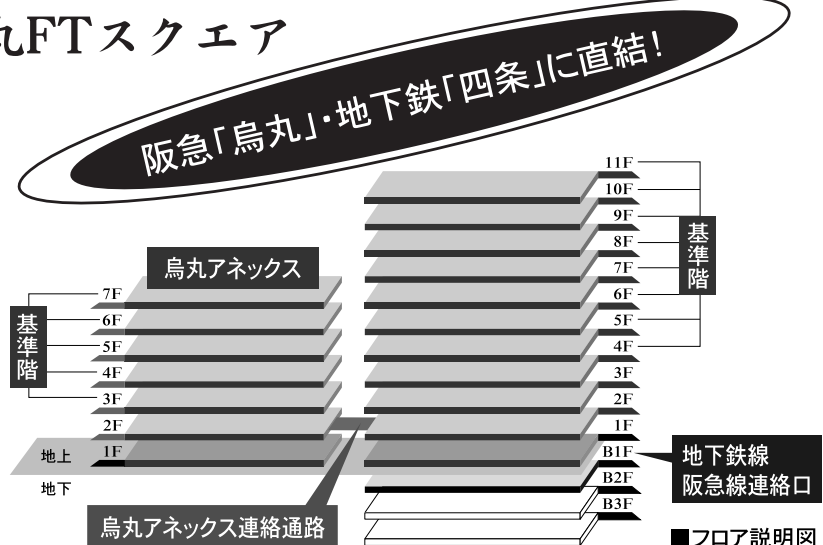
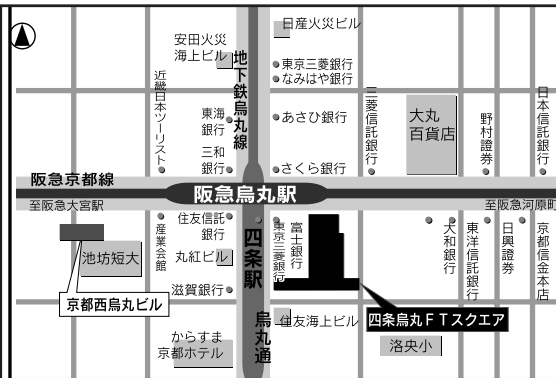
## OFFICE BUILD

### 京都の中心、四条烏丸交差点サイドに先進のオフィス空間。

#### 四条烏丸FTスクエア



軽快なフットワークを実現する、駅直結型ビジネス拠点。



- 24時間ゾーン別の快適冷暖房システム。
- ビル使用24時間OK、管理体制にも先進のシステム導入。
- 163台分を確保した駐車場。
- 各フロアに設置したリフレッシュコーナー。

■四条烏丸FTスクエア概要 ●所在地/京都市下京区四条通東入ル長刀鉾町20他(地番) ●敷地面積/4,599.02(1,391.2坪) ●建築面積/3,771.77㎡(1,140.96坪) ●延床面積/37,108.75㎡(11,225.39坪) ●構造/鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造 ●階数/地下3F、地上11F、烏丸アネックス:地上7F ●駐車場/163台 ●エレベーター/一般用6基、非常用(人荷兼用)2基、烏丸アネックス:一般用2基 ●事業主/株式会社富士銀行、東京建物株式会社

(貸主)  
**東京建物** TOKYO TATEMOTO  
お問い合わせは、東京建物京都事務所  
075(253)3216  
〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地 四条烏丸FTスクエア

### 遊休地等の有効活用・売却のご相談もお待ちしております。

京都ベンチャージャーナル Kyoto Venture Journal

レンズの汚れ 見せつけマス

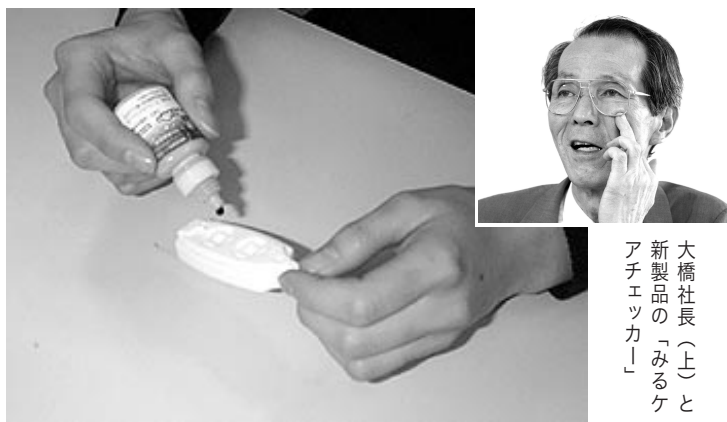
角膜障害に歯止め
サンコンタクトが検査試液発売

カスタムメイドのレンズを手掛けているサンコンタクトレンズ(京都市中京区麩屋町夷川上ル、大橋敏夫社長)は15日、洗浄しても落ちないハードレンズの汚れを検査する個人用の「みるケアチェッカー」を発売した。

「みるケアチェッカー」は、レンズの汚れ具合を約30秒で検査できる検査試液。目から外して洗浄した後、専用ケースに入れて薬液を垂らし検査する。

これまでの消毒・洗浄剤による処置では、目に見えない汚れを放置してしまう場合が多く、目の形に合わないレンズを長期間使用しているうちに眼病にかかる例もあるという。

同社によると、角膜の形は指紋のように1人1人異なっているため、規格のレンズがぴったり合うことはほとんどない。大橋社長は、「合わないレンズを装着していると普通は瞬きによる涙液交換で落ちるはずの汚れがそのまま残り、目の病気につながっていく」と話す。



大橋社長(上)と新製品の「みるケアチェッカー」

「みるケアチェッカー」はこうした障害を利用者自身が避けるための「転ぶ前の杖」として商品化した。1セット(17ml入り)1700円、眼科医の診療所などを主なルートとして販売する。

サンコンタクトは利用者の眼球の形を計測してから切削加工してつくる

「カスタムメイド」のコンタクトレンズの専業で、眼科医の処方による治療用レンズが主力。

コンタクト業界では米国の大手メーカーなどから使い捨てレンズの攻勢が強まっているが、同社は「目の生理を無視している」と(大橋社長)として強く批判している。

無料メールリングリスト最大手

インフォキャストに JAFCO、光通信など投資

無料メールリングリストサービスで最大のインフォキャスト(大阪市中央区安堂寺町、谷井等社長、会員数50万人)はこのほど、ベンチャーキャピタル国内最大手のJAFCO、携帯電話販売大手の光通信など7社に対して第三者割当増資を実施した。

り同社は約1億3000万円を調達した。今後より積極的な事業展開を図る。

同社に出資したのはJAFCO、光通信のほか、エンゼル証券(大阪市中央区、細川信義社長)、ネットベンチャーのアイシーピー、メンバーズ、グッド

ウィル・コミュニケーション、メールニュースの各社。今回の第三者割当増資により、携帯端末への対応、メールリングリストサービスの広告媒体としての確立をはかる。

メールリングリストは電子メールをグループに同時配送するサービスで、簡易な電子会議室を運営するのに適している。

《関連ホームページ》

http://www.infocast.co.jp

ベンチャー政策レポート

中小企業施策トピックス(12.2.9/中小企業庁発表)

(1) 信用保証協会の債務保証(新事業開拓保証)

【新事業開拓保証】

特許権や実用新案権などの技術を利用した事業について、2億円を限度に保証します。ただし、次の事業を行う場合は、保証の限度額が2億円から3億円に引き上げられます。(平成10年度実績:591件)

- 1. 中小企業創造活動促進法に基づく都道府県知事の認定を受けた研究開発などの事業
2. 新事業創出促進法に基づく特定補助金などの交付の研究成果を利用した事業

<問い合わせ先>各地の信用保証協会

(2) 産業基盤整備基金による債務保証・出資

1. 債務保証

- ア 対象資金 創業および創業後に必要な設備・運転資金
イ 保証限度額 15億円(6割について担保が必要)
ウ 保証範囲 借入金および社債の元本の70%

2. 出資

- ・ 出資限度額 1億円、かつ、その企業の資本額の30%以内

<問い合わせ先>産業基盤整備基金 TEL03-3241-6283

(3) (財)ベンチャーエンタープライズセンターによる債務保証

1. 研究開発型企業債務保証

新技術・新製品の研究開発およびその企業化を実施しようとする具体的な計画をもっている中小・ベンチャー企業の研究開発資金について債務保証を行っています。

- (ア) 保証限度額 借入金額の80%で、かつ1億円以内
(イ) 保証期間 原則8年以内(うち据置期間1年以内)
(ウ) 保証料率 年2%以内

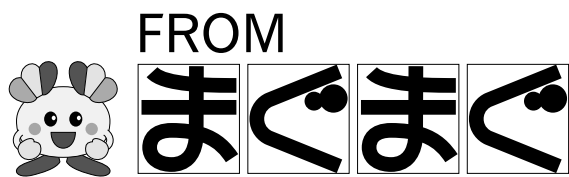
(エ) 担保・保証人 借入金の80%は担保は不要です。原則、代表取締役が保証人となつていただきます。

2. 知識融合型企業債務保証制度

新たなサービスの開発およびその企業化を実施しようとする具体的な計画を持っている中小・ベンチャー企業のそのノウハウの開発に係る資金について債務保証を行っています。

- (ア) 保証限度額 借入金の80%で、かつ5,000万円以内
(イ) 保証料率 年1%
(ウ) 保証期間および担保・保証人は、上記の制度と同じです。

<問い合わせ先>(財)ベンチャーエンタープライズセンター TEL03-3545-4081



「まぐまぐ」は京都リサーチパークに本拠を置く世界最大のメールマガジン配信会社です。まぐまぐ(http://www.mag2.com)に新規登録されたメールマガジンの一部を毎週1回程度ご紹介いたします。

- 《転職》'00/02 月期キャリア.エグゼクティブ http://www.mag2.com/m/0000026095.htm 不定期
あなたの履歴を複数のヘッドハンティング会社及び、優良人材バンク等に配信する全く新しいタイプのプッシュ型メール転職マガジン。この版では2月の求人優良企業とエグゼクティブ転職志向のあなたを結びます。
●音楽自由時代 http://www.mag2.com/m/0000026091.htm 7-10 日毎
世界中で公開されているフリーのMP3 ファイルを紹介する、本格志向のマガジン。ジャンル・国籍を問わず掲載し、また自薦・他薦による投稿も募集。これで、あなたの音楽生活も変化する!
●ホットなアジア人インタビュー 《アジアンピープル》 http://www.mag2.com/m/0000026088.htm 月刊
アジアを舞台に活躍する研究者、実業家、ボランティアなどへのインタビューを掲載。ライターでもある筆者自身が話を聞き、原稿をまとめています。「アジアを深く知るためのヒケツとは?」
●almazero http://www.mag2.com/m/0000026082.htm 不定期
海外アーティストの紹介およびそれと近い音楽性をもつアーティストをとりあげます。
●サンバ日記 http://www.mag2.com/m/0000026080.htm 不定期
助産婦になって2年のわたしから、妊婦さんへのちょっとした情報や、助産婦側から見た出産現場の話などを書いていく予定です。その他、徒然日記的な感じのものなど。

●モノ・ゴッツ物流マガジン

http://www.mag2.com/m/0000026073.htm 週刊
流通=(金融+マーケティング+製造メーカー+卸+小売り+物流)。これらの業界でご活躍中の方、研究者、学生さん、必読です!HPには毎日更新のNEWSもあり、ちまたではやっています。

●マンション住人の味方管理組合新聞

http://www.mag2.com/m/0000026062.htm 月2回
管理組合新聞を購読すると、マンション運営に使う管理費が「タダ」、つまり無料という事です。全国に5100万人のマンション住人がいます。その悩みは多くあり、今だ何一つとして解決しておりません。

●あ・えるねっと

http://www.mag2.com/m/0000026059.htm 月刊
高齢者・障害者旅行専門会社発行のメルマガ。高齢社会のいきいきネットワーク。倶楽部の情報や会員さんからのレポート満載!お気軽に!

●NHK ハングル講座のアフター講座

http://www.mag2.com/m/0000026054.htm 週刊
NHKのハングル講座を受講して、分からなかったことや質問に対して回答したり、その回のポイント等をマガジン形式で説明します。

●ポケットにはいる話

http://www.mag2.com/m/0000026031.htm 不定期(基本的に週刊)
28才の「わたし」が、障害者として、妻、社会人、普通の女性として感じることや、海外で見たり、聞いたりしたこと、昔・今・未来のことを泣いたり笑ったりしながら、ざっくばらんに話します。

●HP 簡単レシピ

http://www.mag2.com/m/0000026027.htm 週2回
HPを開発するにあたっての、必要最小限の項目の説明をします。まだ、作ったことのない初心者の方が対象です。

●東京ライターのバンク フラッシュ

http://www.mag2.com/m/0000026013.htm 不定期
「東京ライターのバンクの執筆者求人情報」と「東京ライターのバンクの月例会案内」

●DA! SARA! ~独立への道標

http://www.mag2.com/m/0000025973.htm 不定期
脱サラを目指し、資格/SOHO/フランチャイズ/代理店などの、ありとあらゆる可能性を模索しつつ、礎となる会社の設立を目指します。独立希望のみなさん、情報交換しましょう!

●雄才大略

http://www.mag2.com/m/0000025970.htm 月刊
三国志考証研究会会誌。三国志に関するありとあらゆる情報をお伝えします。三国志が初めてな方も論文を発表するほど上級な方も参加できるメールマガジンです。

●ライブハウス・クラブ情報【関西版】

http://www.mag2.com/m/0000025969.htm 日刊
関西のライブハウスやクラブ情報を毎日、配信します。いいバンド・ユニットを見逃さない為にもぜひ登録をどうぞ!

●原子力発電所のある風景

http://www.mag2.com/m/0000025966.htm 週刊
原子力発電は本当に安全なのか? あなたはその電気を使っているのです。原発のことをもっと知りましょう。簡単な会話形式でお伝えします。

●動物と自然のメールマガジン

http://www.mag2.com/m/0000025965.htm 隔週刊
絶滅危惧種の動物と、自然保護団体の紹介をするともに、動物に関連した話題を配信します。

●ポストモダンで行こう

http://www.mag2.com/m/0000025948.htm 週刊
大学受験生必読のメルマガ。現役予備校講師が送る受験小論文の講義と実践問題、そして現代文の問題文。受験の世界はポストモダンのオンパレード! 読み、書き、考えてポストモダンで行こう!

# 2000円札対応 両替機を発売

## 業界初 オムロン 7月末めどに発売

大阪 2月16日 (ブルームバーグ): ATM (現金自動預払機) 大手のオムロンは16日、2000円札の入出金と新500円硬貨の出金を可能にした両替機「BTR730シリーズ」を発売すると発表した。業界で初めてという。発売時期は2000円札が本格的に流通するとみられる7月末の予定。今後3年間で5000台の販売を計画している。

BTR730シリーズは、入金紙

幣容量が2000枚、出金紙幣容量を両替機として業界最大の1万2800枚を実現、大容量化で紙幣の補充回数の削減と長時間稼働が可能となる。両替機としては業界で初めて、米ドルなどの外国紙幣の出金機能を装備した。機種は4種類で価格は600万円前後。

国内には現在、約1万5000台の両替機が稼働しており、オムロンのシェアはOEM(相手先ブランドによる生産)分を加えると

55%と国内トップ。ユーザーの大半は都銀や地銀など銀行。

同社では、この新型両替機の営業と同時に、ユーザーから要望の強い既存の両替機を2000円札対応に改造するサービスも同時に行う考えだ。改造費用は1台当たり40万~50万円。

2000円札対応のATMはすでに受注を開始しており、東北地方の地銀から一部受注を獲得しているという。

# 米イリジウムに追加 出資せず

## DDI 京セラは関係維持模索

東京 2月17日 (ブルームバーグ): DDIの奥山雄材社長は17日の定例記者会見で、同社の傘下にある日本イリジウム(東京都千代田区)を通じて出資している衛星携帯電話の米イリジウム社に追加出資はしないと表明。日本イリジウムについても清算する方針を明らかにした。国内でのイリジウム事業の展開が難しいと判断した。

米イリジウムは加入者の伸び悩みから昨年、事実上経営破たんし再建策を策定中。再建策によってはDDIの出資金がゼロになる可能性もあり、追加出資しないことでDDIと米イリジウムとの資本関係の解消につながる可能性も出てきた。

DDIは傘下の携帯電話会社などグループで日本イリジウムに50.5%出資。米イリジウムには日本イリジウムが2億1000万ドル、11.2%出資している。米イリジウムは99年8月に米連邦破産法11条の適用を申請して以来、経営再建策を検討中。いくつか再建案も浮上してきたがまだまとまっていない。ただ、再建策として

は、砂漠や山岳地域、海洋、へき地などに絞った営業を展開する方向。DDIとしては日本の地理的な条件とは合わず、「国内での今後の市場展開は難しい」と判断。グループで、再建に伴うイリジウムへの追加出資には応じない方針を決めた。

奥山社長は「米イリジウムの再建策がこれだけ難航しているのだから、(日本イリジウムの出資分が減資で)限りなくゼロになる可能性が高い」と述べ、DDIと米イリジウムとの資本関係解消にも言及。

日本イリジウムについても「出資金がなくなれば、米イリジウムへのDDIグループの投資銀行という役割がなくなる」として、米イリジウムの再建策が固まってきたら清算する方針を明らかにした。

日本イリジウムの清算後は、イリジウム事業をDDI本体に移管し、既存顧客への対応は継続する。新規受付についても当面は続けるが、再建策後は未定。

日本イリジウムに出資している京セラの対応について奥山社長は「何も聞いていない」と述べた。

一方、京セラ広報部は同日、京セラとDDIが米イリジウムとの提携を解消し、衛星携帯電話サービス事業「イリジウム」から撤退するとの報道に対し、「イリジウムから撤退する方針を決めた」というのは間違い。どうかかわるか、(イリジウムの)新しい投資家を中心に現在、再建計画を検討中なので、その成り行きを見守りながら検討していく。良い再建計画がまとまるのを期待する」とのコメントを発表した。

### 「方向性が違って当然」 京セラ社長

京都 2月17日 (ブルームバーグ): 京セラの西口泰夫社長は17日、DDIが同日、衛星携帯電話の米イリジウムに追加出資しないと表明し日本イリジウムを清算すると発表したことに対し、「(米イリジウムに対する)当社とDDIの方向性が違って当然」と述べた。

さらに、「米イリジウムに出資するかについては現時点では保留」と述べ、業績への影響については「最悪のケースを想定し、今期決算で損失を引き当て済み」とし、約100億円を引き当てたという。損失計上しても今期業績予想は達成できるとしている。

### 新製品 新サービス

## レーザ採用の 回転速度計

### 日本電産シンポ



《分野》デジタル測定機器  
《新商品・サービス名》ハンドヘルド形デジタル回転速度計

《特徴》日本電産株式会社三場社長は、デジタル回転速度計3種の発売を開始した。ベルトコンベアやフィルム伸ばしの際の適正な回転速度を計測するのに適した接触タイプ、回転軸が高速で、奥にあり危険な場合の計測が可能な非接触タイプ、両方に対応する共用タイプがある。初年度販売台数は10,000台。

《主な仕様》単3アルカリ乾電池2本で連続35時間使用、カメラ用三脚への取り付け可能、アルミダイキャストケース  
《発売日》2月15日

《価格》接触タイプ: 22,000円、非接触タイプ: 28,000円、共用タイプ: 33,000円

《問い合わせ先》電話 075-958-3606 京都本社経営企画部 柏原まで

## アガロオリゴ糖ベースの 「黒酢寒天」

### 宝酒造

《分野》清涼飲料水

《新商品・サービス名》バイオ飲料「黒酢寒天TM」

《特徴》活性酸素を掃除するだけの抗酸化食品素材とは違い、寒天から生産される機能食材「アガロオリゴ糖」をベースとすることで血管機能等を破壊する凶悪活性酸素、一酸化窒素の体内での異常発生を抑制する。酢が嫌いな人にも好まれる味付けをした。

《主な仕様》一本あたり、アガロオリゴ糖200mg、鹿児島伝統天然つぼ酢「坂本くろず」1.25ml、ショウガエキスを含有。熱量9kcal。  
《発売日》2月22日  
《価格》1ケース(50ml×30本)9,000円(消費税抜き)  
《問い合わせ先》同社バイオインダストリー部(077-543-7208)



### 島津科学技術振興財団が研究表彰

財団法人島津科学技術振興財団(岡本道雄理事長)は、島津製作所本社(中京区西の京桑原町1)で、平成11年度第19回島津賞受賞者と、研究開発助成金受領者の表彰式と贈呈式を行った(写真)。

今回の島津賞受賞者は、奈良先端科学技術大学院大学 物質創成科学研究科教授の榎田孝司氏。受賞対象業績は、「サイト選択分光法の開発とその応用に関する研究」。式典の後、研究テーマについて記念講演を行った。



### 遊休設備買います

種別	No.	機械設備名	メーカー名	希望価格
買取り	1	三本ロール		話し合い
買取り	2	汎用フライス盤	不問	35万円前後
買取り	3	NC旋盤(ファンク付)	モリ、日立ほか	10~50万円
買取り	4	CNCタレパン	村田機械、日清紡	話し合い
買取り	5	卓上全自動プレス機(縫製用)	奥野電機産業ほか	話し合い
買取り	6	旋盤	不問	0~5万円
買取り	7	LEDダイボンダー	不問	話し合い
買取り	8	LEDワイヤーボンダー	不問	話し合い
買取り	9	汎用フライス盤	不問	70万円
買取り	10	面取機	日本オートマタツ	1万円
買取り	11	中空成形機	KTK	150万円
買取り	12	円筒研削盤	ツガミ他	話し合い
買取り	13	小型超精密研削盤	不問	話し合い
買取り	14	下熱用プレス	不問	話し合い
買取り	15	千鳥ミシン(工業用)	シンガー	話し合い

### 遊休設備売りたい

種別	No.	機械設備名	メーカー名	希望価格
売却	1	捲線機	パッキ社	5万円
売却	2	捲線機	パッキ社	5万円
売却	3	真空ポンプ	大阪空気機械製作	5万円
売却	4	ワイヤーストリッパー	RUSH	5万円
売却	5	回転自動式擦染機	昭和機械	話し合い
売却	6	スポットエアコン	ダイキン	7万円
売却	7	NCアルゴン溶接機	アマダメトックス	話し合い
売却	8	タッピングマシン	ブラザー工業	30万円
売却	9	多軸ボール盤(12軸)	東洋精機(株)	20万円
売却	10	スクリーンコンプレッサー	神戸 KOBELCO	20万円
売却	11	油圧プレス	王子機械	話し合い
売却	12	ブロワー	ニシムラ	話し合い
売却	13	プレス	ヒカリ	話し合い
売却	14	ベルトコンベア	NKE	話し合い
売却	15	ベルトコンベア	オークラ	話し合い
売却	16	集塵機	日立	話し合い
売却	17	集塵機	アミノ	話し合い
売却	18	制御盤		話し合い
売却	19	石油ヒーター	ダイニチ	話し合い
売却	20	噴流半田機		話し合い
売却	21	平面研磨機	MITSUI	話し合い
売却	22	高速油圧卓上プレス	光栄製作所	話し合い
売却	23	QFP成形機	寿精密	話し合い
売却	24	QFPタム切断機	寿精密	話し合い
売却	25	DIL切断成形機	寿精密	話し合い
売却	26	DIL切断成形機	アビックヤマダ	話し合い
売却	27	フレームローダー	太陽電産	話し合い

種別	No.	機械設備名	メーカー名	希望価格
売却	28	コンプレッサー	富士コンプレッサー	話し合い
売却	29	フロア式乾燥炉	新光鉄工所	話し合い
売却	30	半田ディップ装置	新光鉄工所	話し合い
売却	31	ニューマスタスター	不二製作所	話し合い
売却	32	研磨機	三井	話し合い
売却	33	集塵機	アマノ	話し合い
売却	34	UV乾燥機	ナショナル	話し合い
売却	35	冷水機(ウォーター)	シャープ	話し合い
売却	36	冷水機(ウォーター)	サンヨー	話し合い
売却	37	全自動帯ノコ盤	ガイドウ	話し合い
売却	38	集塵装置	スイデン	話し合い
売却	39	カラーコピー機	キャノン	10万円
売却	40	シャープカッター	竹田機械	話し合い
売却	41	溶接口ボ(部品の破損あり)		100万円
売却	42	NCアルゴン溶接機	アマダメトックス	50万円
売却	43	千鳥ミシン	シンガー	話し合い
売却	44	普通千鳥ミシン	シンガー	話し合い
売却	45	自動糸切千鳥ミシン		話し合い
売却	46	自動糸切本縫ミシン	JUKI	話し合い
売却	47	糸切ミシン	トヨタ	話し合い
売却	48	2本針ミシン	ブラザー	話し合い
売却	49	PLK環止めミシン	三菱	話し合い
売却	50	裁断機		話し合い
売却	51	冷房機		話し合い
売却	52	インターロックミシン	ヤマト	話し合い
売却	53	二本針オーバーロックミシン	ヤマト	話し合い
売却	54	裾引きミシン	ベガサス	話し合い
売却	55	本縫いギャザー取りミシン	トヨタ	話し合い

## 受注発注・売りたい買いたし

### 中小企業振興公社情報

お問い合わせは TEL 075-313-1159、  
E-mail: office@kyoto-kyoto.or.jp まで。

# 京都株式

Kyoto Stock

2月17日	終値	前日比
京都株価指数	244.60	+11.71
京都地場株株価指数	8,201.96	+394.76

## 「これまでよりいくぶん前進」

### 日銀 景気判断を上方修正

東京2月16日(ブルームバーグ):日本銀行が16日発表した政策委員会・金融政策決定会合(1999年12月17日開催分)の議事要旨によると、ほとんどの委員の間で、景気が「これまでよりいくぶん前進している」ことで一致したことが分かった。

この議論を踏まえ、12月月報では、景気の現状認識に関する表現を、前月より一歩進めて「輸出や生産を中心に下げ止まりから持ち直して転じている」と上方修正した。

さらに議事要旨は、ほとんどの委員が、1) 企業収益の状況がさらに改善している、2) これまで減少基調にあった設備投資に下げ止まりの気配が出てきた一ことを指摘しており、景気判断の「上方修正」の最大の要因が企業収益の改善と設備投資動向にあることも分かった。

ただ、民需の自律的回復のはっきりとした動きは依然、見られないとして、この日の会合でもゼロ金利政策の継続が決定されたが、表決結果は賛成6、反対2だった。

山口泰副総裁がベルリンで開催された20カ国会議(G20)から帰国したばかりで、会合へも途中参加だったため表決には加わらなかった。この結果、投票総数が8だった(通常は9票)。反対したのは中原伸之委員と篠塚英子委員。

財政効果が継続し、先行きにも「明るさ」広がる景気判断をめぐる議論をさらに詳細に見ていくと、ほとんどの委員の間で「企業部門の動きでさらに前向きの材料の材料が得られた」との判断が示された」という。また、多くの委員が輸出の増加や在庫調整の進捗などを受けて、生産の増加基調が今後も「維持される」と指摘した。

中には「景気は緩やかに持ち直しており、踊り場から一段上がったところに来た」と指摘する委員や「景気は半歩前進した」と述べる委員もあり、この日の会合を境に、日銀政策委員会の景気判断が転換点を迎えたとの印象が強い。

各委員が財政面、輸出面からの下支え効果が継続するといった見方で一致しており、先行きについても、徐々にだが、明るさが広がるとの判断に傾いていることがうかがえる。

ただ、足元の景気持ち直しが民需の回復の展望にまで結びついていないとして、これまでの「デフレ懸念の払しょくが展望できるような情勢にはなお至っていない」との判断は維持すべきである、という認識を共有した。

## 遅れる千代田火災子会社構想 金融持株会社との関係でトヨタ

東京2月16日(ブルームバーグ):トヨタ自動車の奥田碩会長は16日、日経連会長としての会見後、改めて千代田火災海上保険を子会社化する方針を強調した。同社は98年9月に千代田火災の株式持ち株比率を47%まで高め、奥田社長(当時)も早期に子会社化する意向を示していたが、1年半を経てまだ実現していない。千代田火が大東京火災海上保険と合併交渉との報道や、トヨタの金融持株会社構想との整合性も気になるところだ。

この日の大東京火との合併交渉に関する報道について、千代田火では、「他社との提携戦略を検討するのは、今の損保業界では当然」としながらも、大東京火との交渉に関しては、「正式に交渉を行っている事実はない」と否定している。

また、トヨタ広報室によると、子会社化の動きは、99年6月にはトヨタの栗岡(完爾)副社長が会長に就任したほか、役員のうち4人がトヨタ出身者との関係も深まっている。「トヨタ車専用の保険を開発するなど、実質的には子会社といってもおかしくない」(広報室、布施賢一郎課長)

と、密接な関係を強調した。子会社化について、「トヨタの金融持株会社の構想との絡みがあり、それが固まった段階で考えることになる。慌てることはない」(布施氏)として、金融持株会社構想の具体化に伴って、持ち株比率を50%以上に引き上げ子会社にするとの見通しを示した。

## 大証がミニ取引制度導入

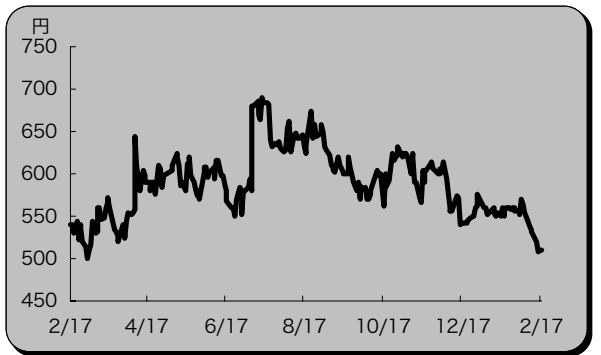
大阪(ブルームバーグ):大阪証券取引所の北村恭二理事長は15日、定例理事会後に記者会見し、日経225先物取引で取引単位を従来の10分の1とするミニ取引制度を7月をめどに導入するとともに、新規上場を大阪周辺地区に営業主体を有する企業に限定してきた地域規制「テリトリ制」を7月に撤廃する方針を示した。

ミニ取引では、取引単位を10分の1にすることで、個人投資家などが小口の資金でもデリバティブ(金融派生商品)取引に参入することが可能となる。北村理事長は「デリバティブの特性であるレバレッジの効いた投資を小規模に行えるようにし、個人投資家の投資対象の多様化と市場の厚みの増加を図ることなどが狙い」と説明した。

## 株式銘柄紹介

### 京滋の注目企業 京都銀行 (8369)

京都府下に105店舗。00年3月中間期は、経常収益は減少したものの、経営の効率化で増益となる。本部に「個人金融部」を設け、個人向けローンや投資信託販売などを強化する。海外の拠点は香港事務所を除いて廃止、地元重視姿勢強化。  
【本店】600-8652 下京区烏丸通松原上る薬師前町700  
【電話】075-361-2211  
【代表者】柏原 康夫  
【設立】1941年10月  
【資本金】27,100百万円(99年9月末現在)



### 最近の株価

2月17日の価格	520円
52週最高値99/7/9	720円
52週最低値99/3/2	501円
年初来変化	-56円
年間総収益	-2.74%
配当利回り	0.96%
12ヶ月EPS(1株当たり利益)	-45.71円
2000年3月EPS予想	19.00円

### 京都株式値動き 2月17日現在

		終値	高値	安値	売買高	前週終値	前週比
1790	△2 平和奥田	500	500	500	3,000	510	▲10
1897	△2 金下建	520	530	520	24,000	550	▲30
2213	△2 ナガサキヤ	73	73	70	5,000	78	▲5
2219	△タカラブネ	102	103	99	70,000	113	▲11
2531	●宝酒造	2,510	2,645	2,505	3,247,000	2,630	▲120
3002	●グンゼ	255	257	254	411,000	274	▲19
3009	●川島織	103	108	103	78,000	114	▲11
3521	●日レース	105	112	105	46,000	118	▲13
3551	●ダイニック	168	169	166	51,000	182	▲14
3570	△2 オリカ	115	115	100	57,000	125	▲10
3572	△2 大同染	85	85	60	3,000	78	7
3591	●ワコー	820	823	803	158,000	841	▲21
3600	△2 フジックス	409	409	409	1,000	401	8
3602	△2 イタリアード	260	260	245	15,000	276	▲16
4406	△日理化	510	510	490	35,000	532	▲22
4461	●一工薬	365	370	353	8,000	350	15
4471	●三洋化	925	937	925	114,000	960	▲35
4516	△日新薬	623	627	613	60,000	630	▲7
4671	△2 ファルコ	3,150	3,200	3,030	458,000	2,845	305
4696	△2 ワタベ	1,175	1,175	1,150	4,000	1,280	▲105
4728	△2 トーセ	16,450	16,700	16,300	21,900	17,600	▲1,150
4730	△2 関西メンテ	940	940	940	1,000	950	▲10
4735	△2 京進	390	391	390	3,000	410	▲20
4962	◆互応化学	800	800	800	1,000	800	0
5928	△2 アルメタクス	260	260	260	1,000	250	10
5955	△2 山科精	294	294	265	266,000	307	▲13
5957	●日東精	140	140	140	7,000	148	▲8
5966	△2 京工具	290	295	290	9,000	290	0
5985	△2 サンコー	408	412	400	114,000	415	▲7
6216	△2 寿工業	136	137	136	10,000	146	▲10
6315	△2 TOWA	4,160	4,250	4,000	65,400	4,400	▲240
6398	△2 電産シンボ	1,112	1,150	1,112	2,000	1,151	▲39
6482	△2 ユーシン精機	9,800	10,000	9,710	58,200	10,610	▲810
6594	●日電産	23,180	23,500	22,400	113,200	25,000	▲1,820
6641	●日電	290	321	280	2,154,000	213	77
6645	△オムロン	3,240	3,240	3,120	363,000	3,200	40
6748	△2 星和電	460	460	460	2,000	470	▲10
6856	●堀場製	806	820	800	119,000	846	▲40
6931	●日電池	385	400	365	485,000	400	▲15
6963	△ローム	35,950	35,950	34,600	312,000	34,100	1,850
6971	●京セラ	18,250	18,340	16,950	1,704,200	19,000	▲750
6981	△村田製	20,900	20,980	19,610	640,000	20,310	590
6996	●ニチコン	3,260	3,280	3,180	263,000	3,190	70
7105	●ニチコ	167	171	167	25,000	177	▲10
7431	△2 ニュファミリ	249	249	249	1,000	249	0
7510	△2 竹菱電機	1,130	1,130	1,130	1,000	1,130	0
7580	△2 フーズネット	1,250	1,250	1,250	1,000	1,350	▲100
7701	●島津	441	465	435	580,000	421	20
7735	●スクリン	608	620	603	445,000	649	▲41
7915	●日写印	578	584	578	40,000	610	▲32
7919	●2野崎紙	255	276	255	16,000	306	▲51
7974	△任天堂	22,750	22,750	21,800	448,100	22,130	620
7979	△2 松風	860	860	860	1,000	880	▲20
8027	△ルシアン	83	83	81	12,000	92	▲9
8115	△2 ムーンバット	123	123	115	16,000	127	▲4
8118	△キンゲ	150	150	150	1,000	185	▲35
8148	△2 上原成	276	276	274	16,000	280	▲4
8244	△京都近鉄	130	130	130	3,000	136	▲6
8248	△2 ニッセン	526	580	515	129,000	400	126
8276	●平和堂	665	689	665	25,000	685	▲20
8366	●滋賀銀	470	472	457	106,000	491	▲21
8369	●京都銀	510	515	510	219,000	535	▲25
8515	△2 アイフル	17,200	17,250	16,800	96,550	16,950	250
8552	△びわこ銀	327	327	320	15,000	327	0
8577	△日栄	2,510	2,750	2,505	263,200	2,950	▲440
9049	△2 京福電	200	200	200	1,000	160	40
9309	△2 京神倉	380	380	380	1,000	370	10
9319	△2 中央倉	520	520	520	2,000	511	9
9723	◆京都ホ	220	220	210	4,000	220	0
9826	△2 JEU G I A	180	180	180	2,000	170	10
9936	△2 王将フード	1,450	1,450	1,440	8,000	1,512	▲62
9981	△2 ニック産業	550	550	550	1,000	689	▲139
1788	+ 三東工業	214	214	212	5,000	216	▲2
5820	+ 三ツ星	260	260	260	8,000	275	▲15
6414	+ 川重冷熱	479	479	479	1,000	479	0
6654	+ 不二電機	720	751	720	4,000	800	▲80
6837	+ 京写	2,240	2,240	2,160	47,000	2,430	▲190
6914	+ オブテックス	950	970	950	3,000	1,000	▲50

※株価コード横の◆は京証、●は東証、△は大証、+は店頭、2は2部  
※※売買が成立しなかった銘柄の「終値」は前日以前の最終の終値です。その場合「前日終値」は直近取引日の前の最終取引日の終値です。

# ネット事業で2500億円投資

## 東芝 売り上げ5000億円目指す

東京2月14日(ブルームバーグ): 東芝は14日、インターネット関連事業に2500億円を投資し、2003年度で最低5000億円の売り上げを目指すとして発表した。サーバーのアウトソーシング(運営受託)事業を強化するほか、携帯機器向けのネット関連サービスを拡充する。売り上げ目標の内訳は、企業向けネット関連事業で3500億円、個人向けは携帯型機器向けネット関連サービスで1500億円。

同社は個人向けネット関連サービス部門を統合する社内分社「iバリュークリエーション社」を4月1日付で新設する。NTT移動通信網(NTTドコモ)の携帯電話向け文字情報サービス「iモード」など、携帯機器向けのネット関連サービスを拡充する。

すでに提供している乗り換え案内「駅前探検倶楽部」のサービス地域を全国規模に拡大。ネット書籍販売の株

式会社本屋さんにも資本参加するほか、携帯機器向けの証券取引サービスを4月から松井証券などに提供する。

ネット上に配信するソフト分野では、AOL・タイム・ワナーやワナーEMIミュージックとの関係を強化しているが、詳細は未定。3月末に予定している中期経営計画発表の場で明らかにしたい考えだ。企業向けでは、200億円を投資して川崎市内に

1300台以上のサーバーを増設。製造業を中心とした中小企業に対してアウトソーシングを行う。「データ通信事業者との連携も検討している」(情報通信システムサービス事業推進室の澤田晃三室長)。サーバーは2割が米サン・マイクロシステムズ製で、8割が東芝製。

同社はまた、社内でのネット利用の資料調達を促進し、東京・府中事業所からの導入を4月に開始する。2001年度には資料の100%をネット利用の電子商取引で調達し、「2000億円のコスト削減効果を見込む」(西室泰三社長)。

## 三菱電は1000億円投資 接続サービス強化

東京2月16日(ブルームバーグ): 三菱電機は16日、インターネット関連で2003年度までに1000億円を投資し、99年度見込みで2500億円のネット関連事業の売上高を5000億円まで引き上げるとの計画を発表した。

特にインターネット接続サービス(プロバイダー)事業を強化、定額常時サービスを開始することで現在20万人の加入者を200万人まで引き上げたい考えだ。家庭や企業向けに無線による加入者回線サービスも視野に入れる。

投資額1000億円の内訳は、データセンター事業の強化で300億円など。現在、東京・西大井に7000平方メートルの敷地で運営しているデータセンターを、東京都内のさまざまな地域に合計7000平方メートル分増設する。

プロバイダー関連事業の売り上げは99年度に500億円程度と見込んでいるが、これを2003年度には2200億円まで大幅に引き上げる。4月よりテレビ広告を開始、ネットの初心者ユーザーを取り込む。日米間に取得した光海底ケーブルなどを活用する。同社は日本テレコムなどに加入者回線の無線通信機器を納入しているが、「これを活用した」加入者回線サービスも検討中(関係会社事業推進本部プロジェクトマネージャーの武藤信義氏)としており、NTT回線を經由しない低価格サービスを展開したい考えだ。

システム構築事業は99年度の1000億円強から2003年度には1800億円まで引き上げる。携帯電話やコンテンツ(情報の中身)事業は同800億円から1000億円まで増やしたい考えだ。

## 前期の連結純利益2.3倍 ウイルス予防ソフト拡大 トレンドマイクロ

東京2月17日(ブルームバーグ): コンピューターウイルス予防ソフトメーカーのトレンドマイクロが17日発表した99年12月期連結決算によると、法人向け高額商品の好調と欧米市場向け売り上げの増加により、純利益は前期比2.3倍の24億円と大幅に成長した。

売上高は前期比35%増の137億円だった。期中の平均為替レートが、前期の1米ドル=131円に比べ114円と15%の円高で、これによる為替の影響を除いて(円換算せずに)販売地の通貨で見ると同50%の増収に相当するという。

商品別では、サーバーやゲートウェイなどインターネット機器向けが大きく伸び全体の売り上げに占める比率が50%まで伸びた。前期は30%だった。

同社は日本と台湾を拠点としているため、欧米市場では競合する米シマンテックやネットワーク・アソシエーツと比較して出遅れている。ネット機器向けに注力していたため、ネットの普及に伴うウイルスやハッカー対策用の需要が伸びた。英ブリティッシュテレコム(BT)や米スプリントなどネット事業を進める大手通信事業者向けのサービス事業も拡大している。

製品の販売形態では、CD-ROM(コンパクトディスク利用の読み出し専用メモリー)を利用したパッケージ販売よりも原価が低いライセンス販売が法人向けを中心に大きく伸び、売り上げに占める比率が前期の72%から87%へと拡大したため、売り上げ原価率が同71%から66%に低下、利益率の改善につながった。

地域別では日本が前期比18%増、台湾が東南アジア向けの不振で12%減、米国の2.4倍、欧州2.6倍など。

2000年12月期の売上高は前期比38%増の190億円、経常利益は同41%増の63億円、純利益は同58%増の39億円を見込む。

中期的には、光通信やインターネットなどが市場を立ち上げつつある中小企業向けサーバーのアウトソーシング(業務の外部委託)事業向けウイルス防止サービスを新たな収益源に育てる。ソフトバンクグループと共同で、ネット関連企業へのベンチャー投資を進める。トレンドマイクロはこれまで製品の自社開発を基本にしてきたが、他の企業と積極的な提携を実施する戦略に転換し、欧米ではM&A(企業の合併・買収)、日本では合弁会社の設立を進める。

## 液晶カラーフィルター 技術を共同開発

### シャープと日本ペイント

大阪2月15日(ブルームバーグ): 液晶最大手のシャープと塗料大手の日本ペイントは15日、携帯電話などの移動体通信機器に最適なカラーSTN(超ねじれネマティック)液晶用カラーフィルター(CF)の技術開発を共同で行うことで合意したと発表した。

日本ペイントがシャープに岡山工場内のCF用ライン設備を譲渡し、シャープが今年4月からCFの生産を開始。日本ペイントはCF生産から撤退、今後はCF用材料の生産や開発に専念する。シャープが生産を開始するCFは当面は半透過型カラー(ガラス)

液晶に導入し、今後はプラスチックカラー液晶への導入を視野に入れ、両社で技術開発を進める計画としている。さらに、日本ペイントがこれまで培ってきたCF技術とシャープの液晶技術を融合させ、CFの技術開発を共同で進めていく。

日本ペイントがCFで採用している電着方式は、顔料分散型などの方式に比べ、均一な平坦性のあるCF膜の形成が可能なことや、高い解像度が得られるなどの特長がある。



## ネットオークションで 大型提携 米eベイ日本法人に出資 NEC

東京2月17日(ブルームバーグ): NECは17日、インターネットを利用したオンライン・オークション(競売)サービス最大手の米eベイと提携したと発表した。今春営業開始する日本法人に対して30%出資する。NECは国内でのeベイの広告などで協力し、インターネット接続(プロバイダー)サービス「Biglobe(ビッグローブ)」の会員数拡大につなげたい考えだ。

米eベイの売上高は半年で9億米ドル(約1000億円)と、ネット上の電子商取引事業者で最大規模。世界200カ国で400万点の品物を取り扱っているという。米調査会社メディア・メトリックスによると、99年末商戦でeベイのホームページのアクセス件数はオンライン書籍通販アマゾン・ドット・コムに次いで2位だった。日本でもオンライン・オークション

の人氣が急速に高まっているため、会員数が285万人と国内最大規模のプロバイダーを運営するNECと提携した。

NECは同社製パソコンの初期画面にeベイのホームページを掲載するなど広告面で協力するとともに、ビッグローブ上で拡充予定の各種商品の電子商取引サービスとも連携する。

ビッグローブの会員でなくてもeベイのホームページにはアクセスできるが、今後はビッグローブ会員向けの特典などを検討する。NECはネット事業拡充のため、個人向けネットサービスの充実力を入れる方針だ。オークションのように、「売り手も買い手も得するシステムを提供」(NECの吉川英一専務)することで、ビッグローブの会員数を現在の4倍の1000万人まで引き上げたい考えだ。

## 米政府とネット企業 ハッカー対策で協力 対策会議で合意

ワシントン2月15日(ブルームバーグ): 米主要インターネット関連会社のウェブサイトが先週、ハッカーの攻撃により一時不通になるなどの被害が相次いだことを受け、クリントン米大統領とネット企業幹部は15日ホワイトハウスで対策会議を開き、ハッカー対策をめぐって協力していくことで合意した。

ネットワーク機器最大手シスコ・システムズのソルビック情報統括責任者(CIO)は「具体策として、ネットへの攻撃やネットのぜい弱性、対策、最善の実践方法に関する情報を共有することによってインターネットのセキュリティを向上させることで合意した」と語った。同CIOによると、30以上の企業と10の業界団体が、今後のハッカー対策に参加するという。

クリントン大統領は席上、新たな規制を導入するのではなく、ネット攻撃を阻止するため政府が取り得る手段の協議に焦点を絞るよう要請した。

一方、企業側は政府に対し、ハッカーによる同様の攻撃を回避するため、民間部門に自衛手段の構築を任せるよう訴えた。

セキュリティ・ソフトウェアメーカーのISSグループのヌーナン最高経営責任者(CEO)は、セキュリティ整備には500億ドル弱が必要となる可能性があるが、「われわれのネットワークである」として、業界が費用を賄うべきとの見解を示した。

## デジキューブが大幅高 トヨタと電子商取引で提携

東京2月15日(ブルームバーグ): 家庭用ゲーム販売のデジキューブが27万円(7.24%)高の400万円。トヨタ自動車と電子商取引(Eコマース)で業務提携したと発表、販売網拡充で収益も拡大するとみられた。

提携内容は、デジキューブがゲームソフトや音楽CDをはじめとするコンテンツ(情報内容)を、トヨタのビジュアル情報ネットワークシステム「Gazoo」に提供するほか、販売システムを共同開発する。

トヨタが2月下旬に「Gazoo」に開設する「Gazooメディア街」を通じて、コンテンツの取り扱いを開始する。さらに夏頃からトヨタが集客場所や関連

施設に設置する次世代端末にもコンテンツなどを提供する。

## セガ、CATV30社と提携

東京1月31日(ブルームバーグ): セガ・エンタープライゼスは31日、国内ケーブルテレビ(CATV)のジュピターテレコムなど30社と、高速・大容量のインターネット関連事業で提携した。セガは今回の提携でCATV加入者へセガの家庭用ゲーム機「ドリームキャスト」の拡販を狙う。

セガは現在、一般電話回線を通じて、ドリームキャストを通信端末として利用し対戦ゲームを行っているが、CATV網を使用することによって、現在よりも高速の送受信が可能となる。

# 世銀の金融機関と合併設立 途上国ネット普及支援 ソフトバンク

東京 2月14日 (ブルームバーグ): ソフトバンクは14日、発展途上国のインターネット普及を支援するために、世界銀行の姉妹金融機関である国際金融公社 (IFC) と合併会社を設立すると正式発表した。新会社を通じて各国の現地企業と合併でネット企業を設立、教育機関への低価格ネット接続サービスなどを提供する。約100カ国での事業展開を目標としている。

新会社名はソフトバンク・エマージング・マーケット (SBEM)。3月15日に持ち株会社として設立する予定で、当初資本金は2億米ドル (約218億円) で、米カリフォルニア州シリコンバレーを本拠地とする。出資比率はソフトバンクが75%、IFCは25%。

米国を中心とする日米欧の主要国がネット普及など情報通信のインフラを進めるなか、途上国との経済格差が一層拡大すると懸念されている。そのため世銀側は、世界的なネット事業の展開を目指すソフトバンクに対して協力を要請した形だ。

ネット普及のためにはパソコンやソフトウエア、通信などのインフラ整備と、ネット利用サービス事業者がともに必要だが、SBEMが手掛けるのはサービス事業のみ。サービス会社を設立することで通信インフラの整備を刺激する考えだ。今後は米国のネットワーク機器大手シスコ・システムズやサーバー大手サン・マイクロシステムズなどに対して、途上国のネット普及支援で協力を求めて行く考えだ。

SBEMは、ソフトバンクがすでに出資している米国のネット企業大手と共同で、世界各国の起業家と合併でネット企業を次々と設立する予定。ソフトバンクの出資会社には、ネット検索サービスのヤフーやネット利用の金融サービス会社のEトレードやEローンなどがある。世界各国に新設する企業群はソフトバンクの協力で世界各地に設立されつつある米ナスダック市場で株式を公開していく方針だ。

# 「発芽玄米」好調 売上高は50億円へ ファンケル

東京 2月14日 (ブルームバーグ): ファンケルが1月20日発売した健康食品「発芽玄米」の売れ行きが好調だ。「民法テレビの健康食品のコーナーで紹介された直後から注文が殺到し、こんなに急激に来るとは予想していなかった」(田多井毅常務) ため、工場での生産が追いつかない状況となっている。「3月中旬以降は安定供給ができるようになる。安定供給さえできれば、2000年度の売上高50億円は確実に達成できる」(田多井常務) という。

ファンケルの発芽玄米の納入先は大手量販店などが中心だが、長野県南安曇野郡穂高町では給食に取り入れている学校が5校ある。今後は「学校給食に限らず、病院や社員食堂、特別養護ホームなどで採用して欲しい」(田多井常務) としており、同社は発芽玄米を業務用にも積極的に販売していく方針だ。

長野県上田市にあるファンケルの発芽玄米工場では現在、1日約10トン未満の生産(最大日産は30トン)にとどまっており、「今は、2月下旬まで納入を待ってもらっている取引先もある」(田多井常務) という。そのため「新工場を設立することも検討に入った。今年中にも設立したい」(田多井常務) 考えだ。

発芽玄米の売上目標は、1月20日の発売から3月末までの99年度が約2億円程度、翌2000年度は30億-50億円。

発芽玄米は、玄米を1ミリ程度発芽させた米。血圧の調整や脳血流の改善などに効果があるという「γ-アミノ酪酸(通称ギャバ)」が白米の約5倍含まれている。民法テレビで取り上げられたうえ、今週中にはNHKでも放映される予定で、健康食品として注目されている。

# 欧・米、インフレ懸念で濃淡 欧州 予防利上げに動く

景気が過熱している欧州と米国でインフレ懸念が再燃している。英国は予防的な利上げを実施、ドイツでは賃金要求が高い水準となっている。米国でもインフレ懸念が強まっているものの、市場は引き続き楽観的。しばらくは欧・米の対応の違いが際立ちそうだ。

## 政策金利 0.25 ポイント引き上げ 英金融政策委

ロンドン 2月10日 (ブルームバーグ): 英中銀イングランド銀行は10日、2日間の日程で開いた金融政策委員会(MPC) で、大方の予想通り政策金利のレポ金利を0.25ポイント引き上げ、1年ぶりの高水準である6%とすることを決定した。利上げは今年に入り2回目、昨年9月以降で4回目。これまでの利上げでは物価上昇圧力を抑えることができないと判断し、今回の追加措置に踏み切ったものとみられる。

これに先立ち、今月は2日に米連邦準備制度理事会(FRB) がフェデラルファンド(FF) 金利誘導目標を0.25ポイント引き上げ、5.75%としたほか、3日には欧州中央銀行(ECB) が主要政策金利を0.25ポイント上げ、3.25%としていた。英中銀は今回、利上げに関する声明は発表しなかった。

三和銀行(ロンドン) の資金証券為替部のエコノミスト、森川央氏は、「予想通りだった」とし、「足元の住宅価格の懸念で今回は利上げしても、ブリエンティブ(予防的なもの) だろうから、今後は利上げのペースが下がっていく」とみる。今後の金利政策見直しについては、「3月、4月は据え置きとな

り、5月にインフレレポート(四半期インフレ報告) を出すタイミングで、必要があれば引き上げるだろう」と予想する。

ブルームバーグ・ニュースが23人のエコノミストを対象に行った事前調査では、21人が0.25ポイントの利上げを予想していた。

最近発表された経済指標は、力強い景気拡大や物価上昇圧力の強まりを示している。英国小売組合(BRC) が8日に発表した1月の小売販売は前年同月比で4%伸び、伸び率は12月の2.9%から加速した。さらに、住宅ローン英最大手のハリファックスが3日発表した1月の住宅価格は前年同月比16%上昇と、89年7月以来の高い伸びとなった。英中銀は先に、金利決定要因として住宅相場を挙げている。

一方、英中銀が政策決定の指針としている基礎インフレ率(住宅ローン金利支払いを除いた小売物価指数の前年同月比上昇率) は、99年12月まで3カ月連続で2.2%にとどまった。政府目標の2.5%は9カ月連続で下回っている。

## 4%以上の賃上げ要求 独公務員労組

ライプチヒ(ドイツ) 2月14日(ブルームバーグ): 独公務員労組のOeTVが今年の春闘で、4%以上の賃上げを要求する見通しとなった。14日付の同国日刊紙ライプチヒャー・フォルクスツァイトゥング(インターネット版) がOeTVのマイ委員長が発言を引用する形で報じた。

それによると、同委員長は、OeTVが4%以上の賃上げを要求するかどうかの質問に対し、「われわれが(4%) 下回る賃上げ要求にとどめるだろうと決め込んではいられない」と警告。今月23日に発表予定の同労組の賃上げ要求水準は、3%の経済成長見通しと1.5%のインフレ率見通しが考慮されたものになると語ったという。

一方、独週刊誌フォークスによると、同委員長は、独金属産業労組(IGメタル) が要求している5.5%の賃上げ率について、OeTVが要求水準を固める際に無視できない基準だと述べた。

# 米国債上昇 低インフレ見通しで

ニューヨーク 2月14日(ブルームバーグ): 14日の米国債相場は上昇(利回りは低下)。米連邦準備制度理事会(FRB) がインフレと景気を抑制できるとの安心感が相場を支えた。ウェルズ・キャピタル・マネジメントは、「FRBがインフレを抑制しているため、利回りはこれ以上、上昇しないとの見方が広がっている。たとえインフレが加速したとしても、FRBが即座に

対応するとみられている」と指摘する。

長期金利の指標となる30年物米国債相場は前週末比5/8ポイント高(額面1000ドルに対し6ドル25セントの値上がり) の100 3/8。利回りは同0.05ポイント低下の6.22%。10年物米国債の利回りは前週末比0.05ポイント低下の6.55%。2年債の利回りは同0.03ポイント低下の6.60%。グリーンズパン FRB議長は17日、

下院銀行委員会でハンフリー・ホーキンズ法(78年完全雇用・均衡成長法) に基づく、年2回の議会証言を行う。投資家は、FRBが今年、どこまで利上げを実施するかについて、同議長の証言から読み取ろうとしている。

FRBは2日の連邦公開市場委員会(FOMC) で0.25ポイントの利上げを決定し、フェデラルファンド(FF) 金利の誘導目標を5.75%とした。

一方、エネルギー価格や商品相場の上昇が、完成品の値段を押し上げているかもしれないと懸念する向きもある。原油相場は1年間で倍に上昇している。

ローカルな視点から  
グローバルな視野を

自宅へ、オフィスへ  
直接配達

◆お申し込みは簡単です◆

FAXで

この用紙を切り取り、送信してください。

075-315-8935

フリーダイヤルで

受付時間: 11時~21時

0120-385-036

## 『週刊京都経済』購読申込書

お申込日 月 日

株式会社京都経済新聞社 行

下記のとおり『週刊京都経済』を 月 日より 部購読します。

- お支払い方法 / ①月極 定価1,900円(税別)
- ②年間契約 定価21,000円(税別)

■お名前・会社名 \_\_\_\_\_

■(部署名・担当者名) \_\_\_\_\_

■ご住所 \_\_\_\_\_

■電話 \_\_\_\_\_ ■FAX \_\_\_\_\_

ひらめきの泉

Knowledge Base

■京都もてなしキャンペーン / サービス向上実践研究会

《テーマ》日本マクドナルドに学ぶ顧客サービスへアルバイト活用法を中心に《主催者》京都商工会議所《主な内容》日本マクドナルドより講師を招き、顧客へのサービス向上方法を実践的に研究する会。マクドナルドの人材活用法、特にアルバイトの活用法を学ぶ。参加者間での「情報交換交流会」も実施される。《講師》日本マクドナルド「ハンバーガー大学」トレーニングマネージャー《日時》3月9日午前10時から、10日午後13時から19時まで《場所》京都ホテル(中京区河原町御池)、マクドナルド京都市内店舗《問い合わせ》電話 075-212-6430 京都商工会議所(観光サービス向上対策連絡会議係) へ http://www.kyo.or.jp/kyoto/topics/mac.html まで

■中堅・中小企業のための M&A セミナー

《テーマ》中堅・中小企業における M&A へのメリットと実務《主催者》京都商工会議所《主な内容》M&A(企業の合併・譲渡など)は、近年有力な経営戦略の一つとして注目されている。M&A の現状と、有するメリットについて理解を深めるためのセミナー。《講師》中央監査法人 代表社員・公認会計士 松永幸廣氏《日時》2月28日午後3時から5時《場所》京都商工会議所役員室《問い合わせ》電話 075-212-6431 (京都商工会議所産業部 担当窪田) へ http://www.kyo.or.jp/kyoto/ まで

■デジタルハリウッド卒業展

《テーマ》デジタルハリウッド卒業制作展「class of '99」《主催者》デジタルハリウッド他《主な内容》99年度卒業生360名によるCG作品を展示する年間最大のイベント。《日程》3月21日~26日《場所》心斎橋ソニータワー《問い合わせ》電話 06-6316-8633 デジタルハリウッド大阪校担当 関、石井 へ E-mail goro@dhw.co.jp まで

「原点から見直せ 国際交流」

本紙で案内している奏美茶論の第3回は、国際交流がテーマ。やや観念的な議論に入り込んだかもしれないが、外国の参加者からの有意義な指摘もあり、知見は互いに広まったようである。(ラ・プリマベラ 村林 成)

「ライフスタイル革命を考える」と銘打つ「奏美茶論(そうびサロン)」も第3回を迎えた。2月6日の開催で、京都大阪の首長選挙とかちあい、あいにくの氷雨のためか、参加者10名というこじんまりとした会合になったが、前回記事にて紹介のチュービンゲン大学ギルデンハルト先生、大学院で日本研究に励むドイツ人留学生の方も交え、テーマの「国際交流」について、話がはずんだ。

外国に対する日本人のコンプレックスは、世界第二の経済力獲得や当たり前になった海外旅行のお陰で、この20年くらいの間克服されていったように思える。しかし、本当の国際交流の実現にはまだ手が届いていない。そのもどかしさからか、地方自治レベルでの国際交流活動の推進、個人や企業での語学学習熱の高まりなども見られる。

一方、経済活動のグローバルスタンダードへの移行や、インターネット普及を背景に、「英語公用語論」も提起される時代。そのような背景下、「奏美茶論」での国際交流の議論を紹介してみよう。

最初に、ギルデンハルト先生がドイツ人留学生には3つのタイプがあることを紹介。1) 日本に対する理解はビジネスをする上での道具と割り切るタイプ: 2) 日本人になりきろうとするく

らい親日感を持つタイプ: 3) 日本を理解しようとするが特別に入れ込むほどではないタイプ。

2) のタイプの人は、とすると、日本に同化しようとするあまり「変な外人」と思われたりする例が、他の参加者からも話された。また、在日外国人に日本人の友達ができるのは、まず外国経験のある日本人からという体験も紹介された。英語が話せない日本人は概して外国人とは距離を置いてしまうようである。

その英語についても議論が交わされた。現状の学校教育のままでは、実際使える英語を修得できないので、英語公用語化は歓迎したいという意見が出る一方、言語というものは近代国家確立のための道具立てであり、使えるようになれば良いとの視点のみから公用語化を論じるのは危険という意見も出た。

ドイツ人の参加者からは、英語にそんなに屈する必要はないという見方が述べられ、とすると、国際共通語=英語の図式になりがちな日本人の見方との違いが新鮮に響いた。また、欧米言語と体系は違っても、日本語は、必ずしも外国人にとって難しくはないので、相手の国の人達にも覚えてもらえばよい、という指摘も意味深く感じられた。同時に、言葉は単なる道具なのか、あるいは、文化まで関係す

始まった ライフスタイル革命

村林 成

(10)

るものと認識すべきかという提起も別の参加者からなされた。

言葉ということでは、隣の国のハンブルグも学校で教えたなら、あるいは、東アジア漢字文化圏の再認識と共に、互いの言語で交流できるようになったら素晴らしいなど、未来に希望を見いだす意見も出された。

外国との対比という点では、日本人の消費行動研究についての話題も出た。ブランド品というものは、ドイツ人から見ると、本来、年配の人達こそ相応しい位置づけのはずなのに、日本では、まだ社会的に自立もしていない若い学生が、買い求めようとする姿は不思議に見えるそうである。他の参加者からは、目先のものに飛びつきがち、他者に踊らされやすい、豊かな価値観を欠いた最近の日本人への憂いも指摘された。

国際交流というテーマのはずが、交流のありかたを論じるのではなく、外国と日本について、いろいろな断面を垣

間見る3時間の論議となった。

ところで、外国における日本人の行動で思いだしたが、四半世紀前に著された三浦朱門「東南アジアから見た日本」には、300年ほど前、海外雄飛した日本人にも現代日本人と共通した気質が見られるという。「日本人は武士として来たか、帝国陸海軍人として来たか、あるいは商社の社員として来たかを問わず、一貫して言えることは、いつまでもヨソ者としてであり、傷つきやすい民族的誇りを前面におしたて、組織の一員として行動したがったことである。」と三浦は記している。

明治維新よりも徳川時代よりも前の日本人が、なんと20世紀の日本人と同様のメンタリティで活動していたことは興味深い。我々が、とするとステレオタイプで思い描きがち「国際交流」。今、一度、虚心になって、原点から見直して考えるのも良いかも知れない。



村林 成(むらばやし しげる)

気象学の研究者からコンピュータメーカーに転進、ハード/ソフトのエンジニア、社内システム部門長などを歴任。京都大学防災研究所勤務を経て、現在、文化面からインターネットのwebページ制作、マルチメディア関連の制作、フリーの著述活動などを行っている。ラ・プリマベラ代表。大津市在住。46歳。

http://www.prmvr.otsu.shiga.jp/index.html leonard@davinci.prmvr.otsu.shiga.jp

ベストセラー

1月31日~2月6日 (アバンティ書店調べ)

Table with 3 columns: Rank, Title, Author. Includes books like '旭日の創価学会70年' and '21世紀は智慧の時代'.

Table with 3 columns: Rank, Title, Author. Includes books like '朝日キーワード2000' and '経済のニュースが面白いほどわかる本'.

ニュースリリースって何だ?!

企業側から、知ってもらいたい情報(例えば新製品発売やイベント開催)を、新聞などのメディアに簡潔に伝える資料です。新聞社はニュースリリースをもとに、その企業を取材し、記事として取り上げます。



記事掲載は?

お送りいただいた情報の取材・掲載判断は本紙編集部が責任を持っています。また、公序良俗に反する内容の掲載はお断りします。

京都経済新聞社 編集部 〒600-8815 京都市下京区中堂寺栗田町1 京都リサーチパーク4号館5階 TEL075-316-1000 FAX075-315-8935 info@kyoto-keizai.co.jp http://www.kyoto-keizai.co.jp/

報道FAX

Form for reporting via fax with fields for name, department, contact info, etc.

京都経済新聞社行 075-315-8935

- Checkboxes for various options like 'New products', 'Business', etc.

ニュースリリース

発表テーマ

発表内容 (入りきらない場合は自由に用紙をご追加ください)

Form for providing details about the press release, including frequency, location, and future plans.

